

「都構想」=大阪市の廃止! 都構想に もう一度反対!



10月3日、「都構想」NO! 御堂筋デモ (前列左から2人目・山川)

●市民のみなさまへ 山川よしやす

▶大阪市を廃止すると財源も権限も奪われ、私たちの望む『改革』はできなくなります。来年度、大阪市は約637億円も赤字になります。こんな時、大阪市を廃止し4つに分割したら、市民サービスは維持されるどころか壊滅します。大阪で生活できなくなります。維新・公明は、それが分かっているながら住民投票に突き進んでいるのです。

▶松井市長と吉村知事は、維新の代表・副代表である前に、府市民から選挙で選ばれた府知事であり市長です。維新の政策優先でなく、市民の命と生活を第一に考える責務があります。市民に責任を持たない維新は、大阪市を平気で破壊します。

結論は1つ! 「都構想」にもう一度NO!

必ず投票を!
あなたが行かなきゃ
大阪市はつぶされる!



※実際の『住民投票』の投票用紙の様式。

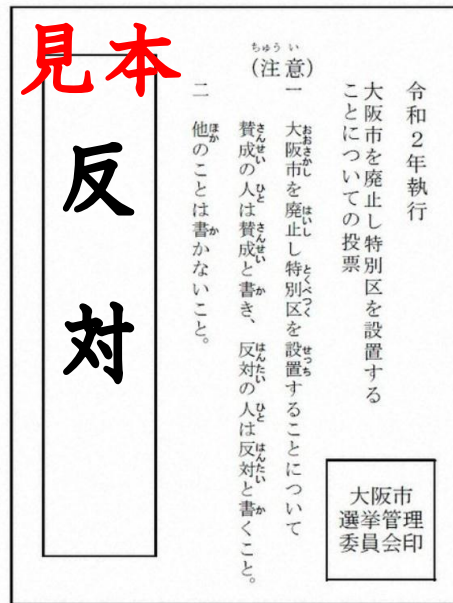
- ★『住民投票』は投票の過半数で結果が決まります。
- ★大阪市を廃止すると、再び大阪市にもどすことはできません。名称も『大阪都』にはなりません。
- ★新しく作られる『特別区』は、市町村よりも権限がありません。

▶市町村は「普通地方公共団体」ですが、『特別区』は「特別地方公共団体」といい「市町村に準じる基礎的自治体」となります。

▶固定資産税などは『特別区』には納められず、大阪府が徴税。その後『特別区』に分配。権限が制限されてしまいます。

●事実と異なる維新のチラシ (9月15日発行)
チラシには「都構想」で特別区になると「消防車の到着が早くなる」との内容が書いてあります。
→しかし朝日新聞の取材に大阪市消防局は、「特別区の設置時点では、消防体制もエリアも変わらないため、到着時間が変化することはない」と説明。事実と違っていることが明らかになりました。

全戸配布された大阪市の『説明パンフ』も、「都構想」へ誘導していると批判されています。維新は正しい情報を提供すべきです。



●維新・公明は、市民の生活をこわすな!

★大阪「都構想」は、カジノと直結!
維新は「都構想」で大阪市の財源と権限を奪い、カジノ・大規模開発を進めます。「都構想」は、大企業の金儲けのために市民の財産を投げ出し、投資先を広げるための制度です。市民のための改革ではありません。

★維新の「二重行政」と「成長」のまやかし!
「成長」とは大企業やゼネコン、カジノ事業者にとっての成長です。私たちのものではありません。また「二重行政=ムダ」と、病院や学校、文化施設など市民生活に必要なものをどんどん廃止。

▶年間約500人も出産のある「住吉市民病院」を廃止!
▶「市立環境科学研究所」と「府立公衆衛生研究所」は1つに統合。感染症対策の拠点が消えました。
市民予算を大幅カットする一方、930億円もの税金で、カジノ誘致へ夢洲を埋め立てています!

★「都構想」カジノより、コロナ対策優先を!

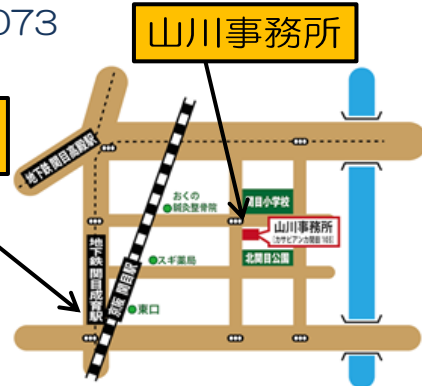
大阪市24区にあった保健所は現在1カ所だけ。維新は「都構想で4カ所に」と言う前に、今すぐ24区に設置すればよいのです。コロナ危機の中で医療・介護・教育・保育・給付・補償など市民生活に税金を使う本当の『改革』が必要で



♡ミーティングにご参加ください♡

- ◆10月14日(水)・21日(水)・28日(水) ...19:00~21:00
- ◆10月24日(土) ...10:00~12:00
- ◆場所: 山川事務所

大阪市城東区関目6丁目4-2 カサピアンカ関目103
電話:06-6936-3073



大阪市税収 6,601億円

- 個人市民税 1,422億円
- 市たばこ税 312億円
- 軽自動車税 13億円
- 固定資産税 2,715億円
- 法人市民税 1,319億円
- 都市計画税 551億円
- 事業所税 268億円



大阪府に奪われる税金

自主財源は1/4に激減!

特別区税収 1,748億円

- 個人市民税 1,422億円
- 市たばこ税 312億円
- 軽自動車税 13億円

国から大阪市に入っていた「地方交付税」も大阪府にまとめて交付。特別区には直接入らない。

●財源のない「特別区」で住民サービスは悪化!

大阪市税収6601億円の内、3/4が大阪府に吸い上げられ、4つに分割された「特別区」の**自主財源は今の4分の1**に激減(左図)。維新は「住民サービスを維持できる」といいますが、**財源も権限もない「特別区」では、将来必ず住民サービスは悪化**します。

◆水道料金は値上げ!

現在大阪市は、府内で一番安く安全な水を提供。しかし**水道事業が大阪府に移れば、他の自治体との差が生まれ値上げが検討**。さらに民営化すれば将来はもっと高くなります。

◆介護保険料を安くできなくなる!

全国一高い水準の**大阪市の介護保険料**。これを独自の判断で引き下げること**できなくなります**。高齢者福祉は「特別区」、介護保険は一部事務組合が別々に担い、「特別区」間で介護サービス内容と保険料負担割合に差。

◆市民サービスは後退!

市民プール「24→9カ所」、老人福祉センター「26→18ヶ所」、子育て支援活動「24→18ヶ所」など、既に**予算の削減が計画**されています。

●「特別区」の赤字が止まらない!

◆来年、大赤字の大阪市

コロナ危機の影響で、**来年度の大阪市の財政収支は、約637億円もの大赤字**。地下鉄の配当金もゼロ。税収の落ち込みは、数年間続くといわれています。

◆市民の負担増は明らか!

4つの「特別区」に分割すれば、さらに財政基盤が弱くなります。「特別区」は**財政赤字で、区民負担は増大**します。

◆莫大なコスト増大!

庁舎やシステム整備職員体制の再編のため、**15年間に4340億円も市民負担は増大**します!

(『日経新聞』(9月10日))



カジノをすすめる大阪市解体構想(都構想)に反対を!

コロナ危機で大阪市は637億円の大赤字!

こんな時、大阪市を廃止するなどありえません!

「都構想」ってコロナ対策より大切? ボクの未来は...どうなるの?



各特別区の本庁職員の配置

淀川区本庁舎	80人	
北区本庁舎 (中之島庁舎)	880人	間借り
天王寺区本庁舎	580人	間借り
中央区本庁舎	150人	
	150人	
	680人(ATC)	



(『SankeiBiz』2019年12月26日)

●問題だらけ! 4つの区割り!

◆地元区役所に職員がいない!

コスト削減のため、新淀川区約8割と新天王寺区約5割の職員が**現市役所本庁舎に間借り**。新中央区職員約5割の職員は、防災に弱いATCで働きます。これでは地震や豪雨などの**災害時に即応できません**。身近な住民福祉も遠のきます。

◆「特別区」間で住民サービスに差!

新「淀川区・北区・中央区・天王寺区」は、それぞれ「税収・人口・高齢化率」など違いがあります。例えば「**税収は1.6倍**」、「**生活保護の福祉ニーズ2.4倍もの差**」があります。これまで24区すべて同じ行政サービスが受けられましたが、「**都構想**」で**大きな偏差が生じます**。

●住民自治・民主主義を守れ!

◆民主主義を守れ!

「**都構想**」は、**5年前に住民投票で否決**されました。しかし維新は、**再び10億7200万円もかけて住民投票**を行います。市民が決めたことを否定し、大切な税金を使うこと自体が民主主義に反します。

◆コロナとカジノ!

コロナは大都市から感染が広がりました。また**カジノこそ典型的「3密」**です。**維新がえがく大阪の未来図＝「都構想・副首都・博打の街」は、社会のあり方に逆行する**ものです。カジノの経済効果は絵に描いたモチです。子どもたちに**「負の遺産・カジノ」ではなく「命と暮らしを守る大阪市」**を手渡ししましょう。

●旧城東区役所跡地に タワーマンション建設!

◆維新の開発行政は大問題!

城東区区制会議は、区役所跡地利用として医療・高齢者福祉の機能を全体面積の**「50%」へ引き上げる**ことを求めてきました。しかし**松井市長はこれを無視し、「20%以上」と低い条件**のまま開発事業者の公募を開始しました。

◆22年城東中央病院は区外移転!

城東区には、**救急医療を担う病院が必要**です。維新市政は市民と話し合い、問題を解決するのではなく、**開発行政優先**で市民の財産を切り売りするばかり。「**都構想**」でこの動きはさらに加速します。

